

## 第 8 章

### コスタリカ第二次アリアス政権の社会・経済政策

—二大政党制後の福祉国家の行方—

丸岡 泰



二度目の政権を担うアリアス大統領（ロイター／アフロ）

## はじめに

コスタリカは、一人当たり GDP がさほど高くないにもかかわらず出生時平均余命と識字率が高い、という特徴でよく知られている。途上国のなかでは福祉国家とされ、高い人間開発の水準を賞賛されることも少なくない。これは、歴代の政府が社会保障や貧困対策、教育などの政策を普遍主義的に展開してきたことと関連が深い。

2006 年 5 月に発足した現在の第二次アリアス (Arias Sánchez, Óscar) 政権 (第一次は 1986 ～ 1990 年) が属する国民解放党 (Partido Liberación Nacional : PLN) は、社会主義インターに加盟しており社会民主主義政党と自称してきた。1951 年の結成以来、同党の福祉国家建設への貢献は大きかった。

ところが、1980 年代の経済危機以降、コスタリカの歴代政権は国民解放党とキリスト教社会連合党 (Partido Unidad Social Cristiana : PUSC) の二大政党制が定着するなかで、いずれが政権を握っても新自由主義的経済政策の傾向が強かった。そして、現在の第二次アリアス政権も同様の政策を継続しているとみることができる。

本稿の問題意識は、社会民主主義政党出身大統領のもとで進められる新自由主義的経済政策により、福祉国家がどのような形をとろうとしているのか、という点にある。とくに、2006 年選挙において従来の二大政党制度が明確に変容したため、現時点で政治的構図をふまえて福祉国家の行方を検討することは意義深い。以下、現在の第二次アリアス政権成立の経緯を概観し、その社会・経済政策の特徴を明らかにする。

そのため、本稿は以下のような構成をとる。第 1 節において、二大政党と政治の特徴を指摘し、二大政党支持低下の背景要因を考察する。とくに、経済政策面では、党発足以来社会民主主義を掲げてきた国民解放党の新自由主義的経済政策の採用が、二大政党への支持低下の一因と考えられることを確認する。

第 2 節において、近年の大統領・国会議員選挙における国内諸主要勢力の特徴を明らかにする。とくに、国民解放党とキリスト教社会連合党、近

年躍進した新党市民行動党（Partido Acción Ciudadana：PAC）について、アリアスの勝因と選挙戦後半での人気低下、キリスト教社会連合党の後退、および市民行動党勢力伸長の原因を考察する。さらに、現地調査を参考に、第二次アリアス政権の国民の見方を検討する。

第3節において、第二次アリアス政権のおもな社会政策と経済政策を取り上げる。すでに制度化されている政策に加えて積極的な社会政策が行われるとともに、財政規律が維持されていることを確認する。両政策における主要政党の相違を比較し、同政権の特徴を明らかにする。

第4節において、米国・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA）批准問題により、左右諸勢力の中での第二次アリアス政権の位置づけを確認する。批准の遅れの原因と2007年の国民投票、保険と電気通信市場開放問題を参照しながら、主要他政党と比較した第二次アリアス政権の政策の特徴を明確化する。

「おわりに」において、福祉国家の行方に影響する政治的要因を指摘する。

## 第1節 二大政党への支持低下

1980年代から1990年代のコスタリカでは二大政党制の定着がみられたが、第二次アリアス政権を取り巻く政治の大きな特徴は、これら二大政党への支持低下である。本節では、コスタリカにおける二大政党と政治の特徴を指摘し、近年の二大政党への支持低下の要因を検討する。おもに経済政策面からの検討である。

1948年の内戦後発足した国民解放党は、今日までその党則（Estatuto）に社会民主主義（social democrata）を掲げている<sup>（1）</sup>。同党は1976年に社会主義インターの一員となり、位置づけを国際的に明確にしている。左派の定義を「共産主義および社会主義政党システム、草の根社会運動、ポピュリスト社会組織、その他反体制的革命的もしくは転換的な目的を伝統的に備えた政治勢力における歴史的先例をもつ政治運動」（Cleary [2006：36]）とすれば、国民解放党政権を左派と呼んで差し支えない。

これまで常に与党もしくは野党第一党の地位を占めてきた国民解放党の福祉国家路線と人間開発への貢献は大きい。その伝統的支持者は、中小農業セクター、工業ブルーカラー、農村日雇い労働者、公務員その他のホワイトカラー、商店主だったとされる（Tartter [1983: 212]）。また、1970年代に展開された社会政策が、公共部門雇用を得た職員と、貧困対策受益者の間に同党の支持者を増やしたと考えられる。同党は、福祉国家建設の推進、労働者への雇用と賃金の保障などの面でヨーロッパの伝統的社会民主主義政党に似た面をもっていた。

国民解放党の社会・経済政策の転機は、1980年代初めの経済危機である。このとき1960年代からの輸入代替工業化戦略の限界と国家による経済活動の限界が表面化した。国民解放党のモンヘ（Monge Álvarez, Luis Alberto）政権は国際通貨基金（IMF）、世界銀行の指導を受け入れ、小さな政府と輸出指向工業化への方針転換を進め、その新自由主義的経済政策は、1986年からの同党第一次アリアス政権にも引き継がれた<sup>(2)</sup>。

かつて福祉国家路線をとった国民解放党の二政権により、公共部門の改革と開発戦略の転換が進められたことになる。1970年代まで規模を拡大した政府の社会政策は、これ以降、維持へ方針転換した。赤字公社の改革が進み、かつて国有銀行が独占していた金融市場で民間銀行の業務領域が拡大された。国内産業の保護水準が下がり、輸出振興がなされた結果、多様な輸出産業の成長がみられた。ただし、福祉国家的諸政策は残されているため、構造調整策の実施例としては穏健だったといえる。

この構造調整推進役を担ったのが、第一次アリアス政権である。まず、1986年大統領・副大統領選挙（以下「大統領選挙」）におけるアリアスの勝因は、モンヘ前大統領の人気、中米紛争解決の期待、反国民解放党大統領候補と経済危機を結びつける有権者の連想、選挙で団結した国民解放党への厚い信頼、住宅建設と雇用創出の約束、とされる（Rojas Aravena [1992: 18]）。この政権のおもな社会政策は住宅政策強化である。また、中米和平に貢献し1987年のノーベル平和賞を受賞したことは、今日の第二次政権につながる背景として重要な事実である<sup>(3)</sup>。

一方、1980年代の選挙において、国会議席獲得数のうえでの野党第一

党は、反国民解放党勢力により結成されたキリスト教社会連合党だった。同党はカルデロン（Calderón Fournier, Rafael Ángel）により指導された、カトリック教義を前面に出した保守的政党である（PUSC HP）。1990年に同党は初めて大統領選に勝利し、カルデロン政権が成立した。同政権は構造調整路線を継続し、メキシコとの自由貿易協定を結んだ。1998～2002年の大統領を務めた同党のロドリゲス（Rodríguez Echeverría, Miguel Ángel）は市場指向の経済学者である。党の経済政策も市場指向が強く、世界銀行等の政策に近いと、国民解放党不支持の有権者にとっては現実的な選択肢だったと考えられる。

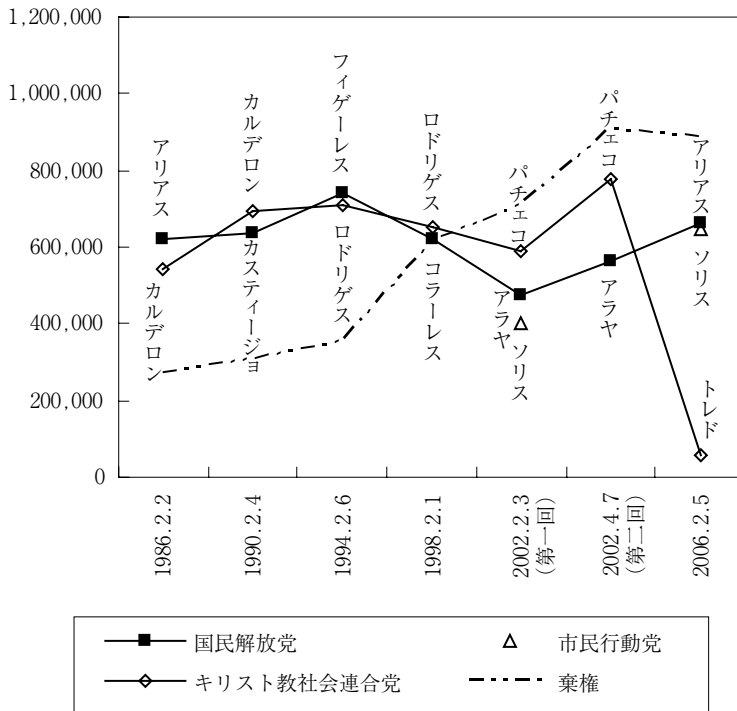
こうして二大政党制が明確になった。各党の基本方針からすると、国民解放党かキリスト教社会連合党かは、福祉国家維持か市場指向かという選択と同一視できる。しかし、経済危機以降の国民解放党の経済政策は社会民主主義的政策よりも経済危機時の新自由主義政策の継続という性格を強めたため、両党間の政策差は小さかった。両党の政策はいずれも、福祉国家から遠ざかる選択肢と感じられるようになった。

二大政党の政策差のないことを明確にしたのが、1995年のカルデロン＝フィゲレス協定である。この協定は二大政党を代表する二世政治家のカルデロンとフィゲレス（Figueres Olsen, José María）の間で結ばれた、税制改革等の構造調整策継続のための政策合意である（*La Nación*, 29 de abril, 1995）。この協定以降、両党の経済政策はともに新自由主義であり、両党は新自由主義連合とみられるようになった<sup>(4)</sup>。同協定は緊急事態に採用された1980年代の経済政策とは異なり経済的安定を背景に結ばれたため、有権者からは国民解放党の積極的新自由主義化と受け止められたと考えられる。

二大政党制確立直後から両党への支持が徐々に低下した。1994年、1998年の大統領選挙において両党の獲得票数は低下し、同時に有権者の棄権数が上昇した（図1、図2）。また、大統領選挙と同時に行われる比例代表制による一院制57議席の国会議員選挙でも、二大政党への支持低下は顕著である。二大政党の議席数合計は、第一次アリアス政権期には55だったが、1998年の選挙で50となった。近年、新政党の誕生が相次い

図1 大統領・副大統領選挙結果

国民解放党, キリスト教社会連合党, 市民行動党の大統領候補得票と棄権

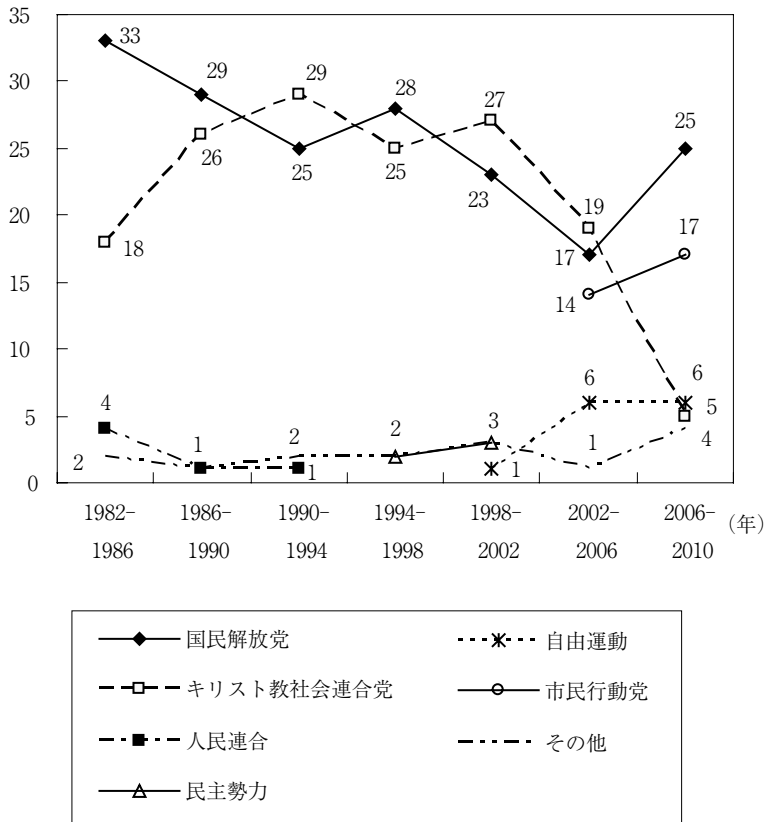


(出所) 選挙最高裁判所 (TSE) HP より筆者作成。  
<http://www.tse.go.cr/> (2007 年 12 月 23 日参照)

でいるが、これも二大政党への支持低下の反映の可能性がある。

さらに、2002 年の大統領選挙では、二大政党への支持低下が明確になった。第一回投票でどの候補も当選に必要な 40% の得票率を獲得できず、史上初めて上位候補二名による第二回投票が行われた。さらに、この決選投票においてみられた棄権者数増加は、二大政党離れの反映の可能性が高い。国会議員選挙においても、2002 年には発足後間もない市民行動党の躍進により二大政党の獲得議席数合計は 36 へと激減したのである。二大政党制の完全な崩壊の画期はキリスト教社会連合党が大きく後退した

図2 主要政党の国会議員数（1982～2010）



（出所） コスタリカ国会 HP より筆者作成。  
<http://www.asambleago.cr/diputados/integracion.htm>（2008年2月19日参照）

2006年選挙という見方があり得るが、2002年選挙で二大政党制終焉とする見方も可能である<sup>(5)</sup>。

二大政党のうち、とくに国民解放党への支持低下が顕著だったといえる。キリスト教社会連合党については、1990年代に発足した3政権中2政権を担当し、1998～2006年に史上初めて二期連続政権を担当したため、二

大政党間の競争に限定すれば党支持の伸長が読み取れる状況だった。これに対し、国民解放党政権は同時期に1に過ぎなかった。したがって、国民解放党にとって、党方針の見直しや明確化がより切実な課題となった。

2005年の第五回国民解放党全国大会では、経済危機後の同党の政治的低迷要因が自己分析された。すなわち、新自由主義政策への転換により、それまで約30年間支持基盤だった中間層や教員、農業者との関係が壊された。経済政策転換による社会民主主義の変化が、党内および国民に伝わっていない。今後は、左派のポピュリズムと右派の新自由主義から距離を置く「近代的社会民主主義」を方針とする(PLN [2005])。第二次アリアス政権の諸政策は、この新しい党方針の具体化といえる。

二大政党への支持低下の背景は、労働組合の政治的役割という視点から検討すると理解が深まる。まず、コスタリカの政党システムは、ラテンアメリカ諸国の政治類型において「大衆動員型」ではなく、「エリート型」に分類される。民間部門の労組組織化の水準は低く、選挙への労働者の動員は限定的だったためである。クレアリーは大衆動員型政党システムの存在を近年ラテンアメリカの左派政権再台頭の要因としているが、コスタリカはその条件を満たしていない(Cleary [2006: 39])。

労働組織の政治への影響は、民間部門よりも公共部門の運動が直接的であり、重要である<sup>(6)</sup>。1970年代末に全労働力の約19%が組合に組織されていたが、その後活動が弱まり、今日の労組組織率は約12%、労組に組織された労働者の約80%が公務員である(U.S. Department of State [2004])。法律上、これら労組の政治活動は禁止だが、実質的には投票への呼びかけがなされる場合がある。また幹部には急進的左派政党支持者が含まれている。公共部門労組が選挙で国民解放党を支持したことはあるが、1980年代以降進められた公共部門の諸改革はこれら労組の利害と対立しており、民営化や年金改革への反対がストの形をとってきた。

国民解放党よりも急進的な左派は、労組票のおもな受け皿となりにくい。国民解放党は強い反共主義であり、共産党の活動はかつて法的制限を受けた。1980年代以降も左派勢力の活動は限定的であり、現在、国会の左派勢力は少数派である。最近の調査でも世論は左派に好意的ではない。表1



表1 左派右派指向

	左派	穏健左派	中道	穏健右派	右派
回答数	14	54	241	222	117
%	2.1	8.4	37.2	34.3	18.0

(出所) Booth [1998: 131] (日本語にする際一部の表現を改めた)

(注) 左派右派指向は回答者自身による2点刻みで集団化された10点の測定。

のとおり、1995年の都市部市民701人を対象とした調査によると、左派への支持は強くない。また、コスタリカの政治文化には強い反共感情と保守的政治傾向がある。主要メディアも反共的である(Booth [1998: 92; 131-132])。よって、二大政党の政府の政策と公共部門労組が対立した場合でも、公共部門労組の票は急進的左派政党へは集まりにくい。

以上に検討したように、おもに経済政策面からみた二大政党支持低下の背景は、経済危機以降、国民解放党が新自由主義経済政策を続け、キリスト教社会連合党との相違がなくなったこと、といえる。両党の新自由主義連合化により一般有権者は両党間での選択の意義を感じにくくなった。さらに新自由主義的政策により既得権益喪失の危険のある公共部門労組が両党を支持できなくなったため、受け皿の定まらない組織票が生まれていた。

## 第2節 第二次アリアス政権成立と新左派勢力台頭

2006年の大統領選挙では、1986年から20年間の時を経て、アリアスが再び当選を果たした。そのおもな要因は、まず、彼のノーベル平和賞受賞による高い知名度である。加えて、潤沢な資金を生かした彼の宣伝活動である。また、政界活動と選挙の経験が豊富な国民解放党は、人材、政党組織、選挙ノウハウ等の面で他政党をしのぐと考えられる。これらの点からすると、アリアス当選という事実自体は、意外ではない。同時に行われた国会議員選挙で国民解放党が第一党の座を占めたことも、自然である。

しかし、この選挙の過程には、これまでにない特徴があった。第一に、アリアスの大統領選挙出馬可能性について、違憲訴訟を扱う憲法法院(Sala Constitucional)の判断が行われた。2003年、大統領の再選禁止を定めた

憲法第 132 条の規定は違憲との判決が下され、出馬が可能となった。裁判で物議をかもした後の選挙での勝利は、アリアスの強い再選への意欲と、彼の絶大な人気の産物と考えざるを得ない。

第二に、出馬可となった時点でアリアスの圧倒的優位が予想されたが、大統領選挙は市民行動党のソリス候補（Solís Fallas, Ottón）との間で史上希な接戦となった。選挙最高裁（TSE）は手作業の再集計を経て、投票約 1 カ月後の 3 月 8 日、アリアスの勝利を発表した。得票率はアリアス 40.92%、ソリス 39.80%、両者の差はわずか 1 万 8,167 票だった（図 1）。

第三に、2006 年国会選挙の特徴は、市民行動党の得票の伸びとともに、キリスト教社会連合党の得票数の凋落である。大統領選挙での惨敗に加え、図 2 のとおり、国会選挙では、2002 年選挙で 19 議席を占め第一政党の座にあったキリスト教社会連合党は、4 年後、5 議席の第四政党へ転落した。

大統領・国会議員選挙におけるソリスと市民行動党の躍進と両選挙でのキリスト教社会連合党の惨敗という結果から、二大政党制は完全な終焉に至ったといえる。したがって、不思議ではないアリアスの当選理由よりも、選挙戦後半におけるその人気低迷の理由、ソリス候補躍進の理由、前政権を担ったキリスト教社会連合党の大幅な後退の理由を考察しておく必要がある。以下、それぞれの理由を検討する作業により、選挙における諸政党の左右の位置づけを明らかにする。

まず、キリスト教社会連合党の後退理由を検討する。2006 年の選挙に直接の影響を及ぼした事件は、2004 年 10 月に表面化した元大統領三人の汚職容疑である。カルデロン元大統領は関与していた薬剤企業からの金銭受領容疑で、ロドリゲス元大統領は携帯電話回線入札での不正容疑で逮捕された。さらに、国外在住のため逮捕を免れたが、フィゲーレス元大統領も民間企業からの金銭受領を認めた<sup>(7)</sup>。汚職は二大政党の双方に及んだが、二名が国内で実際に逮捕されたキリスト教社会連合党への打撃がより大きかった。

元大統領逮捕という前代未聞の事件により汚職は大統領選挙の争点となった。この事態から二大政党への不信感が高まったことが、世論調査におけるアリアス人気低下の原因になったと考えられる。民間調査機関での

彼への投票意思は急落し、誰にも投票しないという回答が急上昇した。この有権者の既存政党への不信感をぬぐい去るため、彼は大統領選挙の公約「八つのステップ」の第一に汚職との戦いを掲げた<sup>(8)</sup>。

汚職表面化に加えパチェコ（Pacheco de la Espriella, Abel）政権の失政も、キリスト教社会連合党の信用を落とした。外交では、米国のイラク戦争支持を表明したが、憲法法廷での違憲判決を受け、不支持に転じた。経済・社会政策の挫折も相次いだ。就任演説で掲げた貧困対策の実施基準となる「対象人口情報システム（SIPO）」は利用されず、対策は前進しなかった。税収増をめざし財政改革を試みたが、3年間で要した国会審議後、憲法法廷の違憲判決により、その努力が水泡に帰した。後述する米国との自由貿易協定は締結したが、任期中に批准できなかった<sup>(9)</sup>。

つぎに、二大政党に代わり人気を高めた市民行動党の特徴は以下のとおりである。ソリスら元国民解放党の政治家を中心に2000年に発足した市民行動党は、都市部中間層の比較的教育水準の高い有権者の支持を集めたといわれる。農家出身の彼はコスタリカ大学、英国マンチェスター大学博士課程で学んだ経済学者で、第一次アリアス政権で経済企画大臣、1994～1998年に国民解放党の国会議員を務めた。アリアス政権の新自由主義経済政策と対立して大臣職を辞し、国会議員時にも同政党所属のフィゲーレス大統領（当時）の構造調整路線受入以来、彼と距離を置いた（*La Nación*, 29 de enero, 2006）。

同党の人気急伸の理由は、まず、清潔なイメージである。2002年の初めての大統領選挙で、ソリスは汚職との戦いを前面に打ち出し、二大政党の腐敗を繰り返し批判した。テレビ討論会では国会議員の公用車の私的使用禁止など明快な論点で公職者に節度を求めた。市民行動党は2002年大統領選挙で二大政党の候補を脅かす第三位の票を得、国会でも同年選挙で14議席の第三政党となった（図2）。彼は、2006年の選挙戦でも汚職とパトロン＝クライアント関係を批判し、農業への補助以外には利益分配を約束せず、清潔なイメージを保った。結果として、市民行動党は、17議席の第二政党へと勢力を伸ばした<sup>(10)</sup>。元大統領の汚職事件が次々に表面化するなかで、ソリスの清潔さがより際立ったと考えられる。

加えて、ソリスと市民行動党の支持率上昇の原因は、経済格差への対応において二大政党と異なる社会民主主義の立場を示し、それまで主として国民解放党を支持してきた社会民主主義支持者の票の受け皿となったことにある。1995年のカルデロン＝フィゲ雷斯協定以降2党が融合した新自由主義連合と化し、新自由主義政権が続いたことにより、経済格差は正を掲げる政治勢力台頭の余地があったと考えられる。

新自由主義は経済格差の原因であり、その改善要求の表面化がラテンアメリカ左傾化の一因であるとする議論がある。たとえば、クレアリーは、協定にもとづく軍政からの民政化後、有権者の望む政権を選択できる環境が整った結果、格差は正への期待が左派政権登場の一因となっているとする（Cleary [2006]）。この点について、コスタリカでも、先行研究により近年の経済格差拡大が指摘されている（Booth [1998:86;169]）。とくに、新自由主義時代に所得分配の低迷を余儀なくされた中間層のなかには、社会民主主義的政策による所得再分配を望む有権者がおり、市民行動党を支持したと考えられる。

市民行動党がめざす政策は、従来の社会民主主義への回帰である。2006年選挙前のソリスの発言によると、市民行動党は「中道」だが、「われわれが心地よく感じるのは、チリのパチェレとブラジルのルーラとともにいること」である。有権者の選択肢は、「貧困と大きな経済格差を生む経済モデルか、それとも過去にコスタリカが達成した大勢に恩恵を与える偉大なモデルへ回帰するか」であるとする。また、市民行動党は「ワシントン・コンセンサスとカラカス・コンセンサスの間」にある<sup>(11)</sup>。

市民行動党の支持基盤はかつての国民解放党のそれと重複していると考えられる。とくに重要なのは、公共部門労組である。既述のとおり、かつて公共部門労組は国民解放党を支持したが、経済危機以降の諸政権は労組と敵対的關係に陥った。二大政党の政権は、公共企業民営化、公的部門の雇用の抑制、特権の年金の抑制などで公共部門労組と敵対したためである。さらに、アリアス自身は2006年大統領選挙後、苦戦の要因として、組合員とその家族・友人、多くの司祭やカルデロン元大統領による反対運動を挙げている（*La Nación*, 19 de marzo, 2006）。

一方、市民行動党の発足以来、同党の労組との関係は近い。労組幹部へ同党所属国会議員の申し出が行われたこともある。ソリスは、コストリカ電力庁改善法案をきっかけに発生した2000年の大規模ストに参加した多くの労組の支持を得ている、とテレビで発言したことがある<sup>(12)</sup>。また、2006年選挙において、地方で得票を伸ばしたアリアスに対しソリスは都市部で健闘した(PEN [2006])が、この結果も、市民行動党が公共部門労組を支持基盤とすることと整合的である。

以上の描写により、主要勢力中、市民行動党が左派的な位置づけであり、したがって国民解放党を右派ととらえることが一般的見方であると考えられる。にもかかわらず、ラテンアメリカの左派政権に関する論争の一部には国民解放党の第二次アリアス政権を左派とするものがあり<sup>(13)</sup>、国内認識と差があると思われる。国民解放党が歴史的起源の意味で左派であることに異論を差し挟む余地はないが、二大政党制後という新環境のもとで、国内での同政権への見方を調査することは興味深いと考えられる。

2007年8～9月の筆者の聞き取り調査の結果は表2のとおりである。この調査の対象は主要政党4、主要新聞2、公共部門労組(sindicatos)9、民間の「連帯運動」統括組織(Movimiento Solidarista)1、産業団体「商業会」(Cámara de Comercio)1の計17であった。ほとんどの回答者は各団体の代表に近い立場にある。質問者による左派の定義は行わず、各回答者の理解に委ねた。この調査方法は僅差の回答の詳細な検討には耐えられないが、回答の傾向は、政治への関心の高い有権者の意識の反映として参考にできるであろう。第二次アリアス政権についての質問と回答の傾向は次のとおりである。

問①「アリアス政権は左派か？」への回答は「いいえ」16、「社会民主主義」1だった。問②「国民解放党内でのアリアス政権の位置づけは？」への回答は「右派」12、「中道右派」2、「中道」2、「社会民主主義のふり」1だった。問③「国民解放党とキリスト教社会連合党のうち左派は？」への政党の回答は「両者」「同じ」4、「国民解放党」2、「キリスト教社会連合党」1、「類似」2だが、連帯運動と公共部門労組の回答には「なし」8が含まれた。問④「国民解放党と市民行動党のうち左派は？」と問⑤「キリスト教社会

表2 アリアス政権の位置づけ

質問 回答者の 所属団体	①「アリアス 政権は左派 か？」	②「国民解放 党内でのア リアス政権 の位置づけ は？」	③「国民解放 党とキリス ト教社会連 合党のうち 左派は？」	④「国民解放 党と市民行 動党のうち 左派は？」	⑤「キリスト 教社会連合 党と市民行 動党のうち 左派は？」
(1) 国民解放党	いいえ	中道	国民解放党	市民行動党	市民行動党
(2) キリスト教 社会連合党	いいえ	右派	国民解放党	市民行動党	市民行動党
(3) 市民行動党	いいえ	右派	同じ	市民行動党	市民行動党
(4) 自由運動	社会民主主義	中道右派	類似	市民行動党	市民行動党
(5) 主要新聞 『ナシオン』	いいえ	右派	類似	市民行動党	市民行動党
(6) 主要新聞 『レプブリカ』	いいえ	中道右派	キリスト教社 会連合党	市民行動党	市民行動党
(7) 連帯運動	いいえ	中道	なし	市民行動党	市民行動党
(8) 商業会	いいえ	右派	同じ	市民行動党	市民行動党
(9) 公共部門労 組×9	いいえ×9	右派×8 社会民主主義 のふり×1	同じ×2 なし×7	市民行動党×8 なし×1	市民行動党×8 なし×1

(出所) 筆者の聞き取り調査(2007年8～9月)。

(注) 回答者は、国民解放党を除き、各所属団体での代表的立場の者。肩書きは次のとおり。(1) 党事務所職員、(2) 党事務局長、(3) 2006年副大統領立候補者、(4) 2006年大統領立候補者、(5) 編集部長、(6) 政治部長、(7) 副代表、(8) 会長。(9) の内訳は、統括的団体3(事務総長3)、保健医療部門組合2(事務総長2)、通信2(報道官1、幹部1)、教育1(幹部)、保険1(事務総長)。

連合党と市民行動党のうち左派は？」について、16人が市民行動党を左派、他者を右派とした。問④と問⑤には、公共部門労組1が「なし」と回答した。

この調査の範囲では、第二次アリアス政権を左派とする意見はみられない。左派勢力に属す労組幹部が現政権を右派とするのは自然だが、主要新聞や右派とされる自由運動の幹部もアリアスを右派とした。また、国民解放党内でもアリアスは左派とされていない。二大政党の立場は近い、もしくは同じとされている。労組の代表者は二大政党をいずれも右派としている。市民行動党と二大政党との比較ではほとんどの回答者が市民行動党を左派としている。この調査では、アリアスを国民がむしろ右派とみなしていることがわかる。

アリアスを左派とする国外見解と右派とする国内見解の並立が生じる原因は、この調査で定義しなかった左派右派という用語解釈の多様性もあるが、それ以上に、新左派勢力およびアリアス政権の政策への認識の程度にあると考えられる。よって、福祉国家の現状確認を兼ねた政策の検討が必

要である。以下、諸勢力と比較しながら、経済格差への認識とその是正への政策的取り組みを検討する。

### 第3節 第二次アリアス政権の社会・経済政策

国民解放党は、社会面に力を入れて成果を上げたコスタリカの開発実績や、比較的早く脱した経済危機への新自由主義的対応を肯定的に評価するとともに、広がりつつあるとされる経済格差を問題視している。しかし、近年の経済政策面での新自由主義的政策により、同党の「近代的社会民主主義」は国民には理解しにくくなっていると思われる。まずは、同党のめざす政府のあり方を他政党と比較のうえで明らかにする必要がある。

第二次アリアス政権と国民解放党がめざすのは、大きな政府ではなく、強く効率的な国家である。具体的には、国家には経済成長、福祉機会提供、環境保全、文化保持という四つの役割がある。国家は富の再分配や貧困との戦い、社会統合、人的資本とインフラ投資などの役割を果たすべきである。また、国民解放党の近代的社会民主主義においては、経済成長と所得の再分配との関係を背反ととらえず、成長を指向したうえでの成果の分配による多数の福祉をめざしている（PLN [2005 : par. 201] ; Arias Sánchez [2005]）。

政府の政策を選挙での市民行動党の方針と比較してみると、両者は、市場経済の尊重、貧困対策重視などの点で共通している。ただし、市民行動党は貧困対策において、「釣竿への普遍的アクセス」という表現で、国家の役割は貧困者のために魚を捕らえることではなく、釣竿に当たる教育、文化・スポーツ・レクリエーション、健康、信用、科学技術、電気、通信という最小限の普遍的アクセスを確保すること、とする（Solís [2006] ; PAC HP）。この方針は、従来のばらまきの貧困対策の改善を意図したものである。

新自由主義政策のもとでも、かつての二大政党の政権は、貧困層への社会政策を進めてきた。福祉国家拡大方針は新自由主義改革時代に弱められ

たが、貧困対策は続けられた。恩恵の給付はパトロン＝クライアント関係につながる側面がある。二大政党と異なる市民行動党のスタンスは、同党が貧困対策やその政策を支持する有権者よりも、不正抑止を重視する有権者を重要な支持基盤としているためと考えられる。

第二次アリアス政権の政策は、福祉国家を維持しながら進められている。同政権は新自由主義的経済政策の推進者と目されているが、一方で、制度化された諸政策への大幅な変更は加えておらず、途上国のなかでは、高福祉・高負担の制度が維持されている。地方や貧困層まで教育や保健医療、年金の恩恵が行きわたる仕組みになっている。

まず、国際比較ではコスタリカの保健医療・教育への予算配分は伝統的に高く、社会面が重視されてきた。中央政府支出にも、福祉国家的国づくりのなかで保健医療や教育への支出が制度化されており、憲法第 78 条において、教育予算の国民総生産比は 6 % 以上と定められている。さらに、社会開発家族給付基金（FODESAF）は、1970 年代に制度化された社会政策の代表例であり、貧困対策の重要な役割を担っている<sup>(14)</sup>。貧困対策の財源となる同基金は 2006 年に 915 億コロン（同年国内総生産の約 0.7%）の予算をもつが、その約 80% は法律等で使途が定められている。この資金はおもに住宅建設や保健、学校給食などに用いられる。

こうした従来からの社会政策に加えて、第二次アリアス政権独自の社会政策も実施されている。現政権の社会・経済政策を示す 2007 年 1 月政府発表の『国家開発計画 2006～2010』は、社会民主主義思想にもとづいており、社会政策と貧困対策の位置づけは高い<sup>(15)</sup>。貧困線以下人口比率の 20%（2006 年）から 16%（2010 年）への削減が目標とされている。最終目標の貧困削減という目標への五つの軸として、社会、生産、環境・エネルギー・通信、制度、外交の政策が掲げられている（Ministerio de Planificación [2007]）。

とくに、教育、年金、住宅の三分野で貧困対策が積極的に進められている。第一に、教育では、中等教育強化が進められている。奨学金プログラム「前進しよう（Avancemos）」により、貧困家庭の若者の中等教育継続や復学が支援されている。8 万の貧困家庭の 12～21 歳の生徒 13 万 6,000



人に学年別に月額1万5,000 コロン（約29ドル）から5万コロン（約96ドル）を給付する計画である。2007年6月に約6万5,000人への給付が行われている。教育予算総額も、2007年には対前年比約27%増加した<sup>(16)</sup>。

第二に、非拠出年金制度の年金額増額である。これは社会保険公庫（CCSS）が運営する職のない貧困高齢者約7万5,000人を対象とする年金である。支給額は2006年6月に月額1万7,500コロン（約34ドル）から3万5,000コロン（約68ドル）へと倍増され、さらに2007年7月から5万コロン（約97ドル）への引き上げが予定されている。当該予算は2006年の170億コロンから2007年の300億コロンへ76%増額された<sup>(17)</sup>。

第三に、住宅政策である。『国家開発計画2006～2010』では、定住省の転居推進で、政権期間中に2万世帯の受益が予定されている。1戸当たり建設費800万コロン（約1万5,500ドル）、予算総額180億コロン（約3,500万ドル）で、住宅2,250軒の建設が進められている（Ministerio de Planificación [2007]）。アリアス自身は2007年5月1日に、住宅勸業銀行（Banhvi）の強化により前年1年間でバラックに住む世帯数を4%削減した、と述べている<sup>(18)</sup>。

ここに挙げた以外にも、第二次アリアス政権は既存の支出の範囲で貧困対策を改善する努力を行っている。これはすなわち福祉国家の枠組みを生かす工夫であり、現政権はすべてを市場に委ねようとはしていない。これらの社会政策の経済面での役割は、新自由主義政策のもとで負の影響を受け貧困に陥った層への安全網である。現政権は新自由主義的経済政策を継続するとともに、このような貧困・社会問題に高い優先順位を与えており、ヨーロッパ社会民主主義の「第三の道」に類似している。

その一方、これらの社会政策とりわけ貧困対策は、近年の政府では国民解放党であれキリスト教社会連合党であれ、公約されてきた。これらは、政治的には、政府と政策受益者層のパトロン＝クライアント関係と考えることができる。この関係は、大衆動員型のような民間労組の支持のない「エリート型」政治で、かつ新自由主義路線の政権維持には、経済実績とともに必要な支持確保策と考えられる。

ソリスが批判した社会政策の問題点は、与党側によっても共有されて

いる。住宅社会部門担当大臣自身、社会政策におけるパトロン＝クライアント関係形成への懸念を表明したことがある（*La Nación*, 25 de mayo, 2006）。これと関連する貧困対策受益者選定の基準について、現政府は世帯主の所得・就学年数・住宅と家電製品所有を基準とする 1998 年発足の「対象人口情報システム」を利用しているが、従来の懸念がなくなったわけではないと考えられる（*La Nación*, 24 de setiembre, 2006）。

以上のとおり、第二次アリアス政権は、福祉国家により制度化された政策と、政権独自の政策を進めており、伝統的な方法による社会政策に積極的といえる。また、それは新自由主義路線を採用する場合の支持基盤確保という政治的役割も備えていると考えられる。ソリスが批判した問題は依然として存在するが、貧困対策実施そのものについて現政権と市民行動党との間に大きな差はないと思われる。両政党の政策の差は、支持層が貧困層か労組かという政治的構造からの帰結として理解できる。

つぎに、歴代政権の重要課題であり社会支出と関連の深い財政は、以下のような状況にある。新自由主義政策のもとでは、政府と公共部門労組との関係の犠牲により、財政が維持されてきた面のあることは否めない。たとえば、中央政府には一部公務員や教員を対象とする特別年金制度への支出が存在するが、1990 年代以降の二大政党の政権のもとで国会は、年金制度改革による給付の抑制を図った。これに対し教員の組合が断続的にストライキを実施し、政府との緊張関係が高まった<sup>(19)</sup>。

財政均衡維持の方針について、主要勢力の間で意見の相違はみられない。実らなかったが、キリスト教社会連合党はパチェコ政権時に財政改革推進を試みた。国民解放党は選挙前から、財源のないばらまきを「左右のポピュリスト」として批判した（PLN [2005 : par. 200]）。この点について、市民行動党も財政均衡を約束してきた（Solís [2006 : 102]）。実際の財政運営の機会を与えられなかった市民行動党の実績をみることはできないが、公約段階で主要政党間に財政運営方針の目立った相違はなかった。

第二次アリアス政権の国会提出目標である財政関連法案は、販売税の付加価値税化、法人への課税、豪華な住宅への課税を財源とする住宅政策実施、所得税の改革などである。現在国内総生産比 14% の税収を 17.2% に

増加させるとしている（Ministerio de Planificación [2007 : 61]）。財政改革の諸案について、国際通貨基金は政府方針にほぼ賛成しているため、政府の財政改革方針は新自由主義と対立するものではない<sup>(20)</sup>。

実際の第二次アリアス政権の財政運営の特徴は、高い規律の維持である。報道によると現政権の財政収支は良好である。2006 年末、中央政府の赤字は国内総生産比 2 % を下回り、プライマリーバランス（金利を除く収支）の黒字は同比 2 % を上回るとされた。さらに、2007 年には過去 50 年間で初めて若干の黒字を記録した（表 3）。アリアスは選挙中から増税を口にし、財政収支を強く意識していた。さらに、2007 年に審議された 2008 年予算では、初めて複数年にわたる中期的な財政見通しも示されている<sup>(21)</sup>。

この財政運営の規律はポピュリスト的ではなく、新自由主義的といえる。対外累積債務問題の発生以降、安定化政策と構造調整のなかで財政収支の改善は新自由主義の最重要項目の一つだったためである。コスタリカではかつて政権交代年に財政赤字増加傾向があったが、2006 年にそのような傾向はない。これは前政権の財政抑制策の産物でもあるが、この点からしても規律の水準は高いといえる。

2007 年の中央政府財政収支改善の原因としては、収入面では関税や所得税・販売税・消費税などの徴税行政の改善、実質 7 % に及ぶ成長率、可処分所得や賃金の伸びなどが指摘されている。支出面では給料支払いや年金支出、社会支出や公共投資を含む「その他支出」の項目の伸びが高いが、税収増加がこれらを上回った。この財政状況の改善により金利水準が低下し、民間部門への信用供与と投資が刺激されている。物価と為替レートも

表 3 主要経済指標 2004～2007 年

	2004	2005	2006	2007
GDP 実質成長率 (%)	4.5	6.3	8.8 *	6.9 *
完全失業率 (%)	6.50	6.60	6.00	4.60
対 GDP 比中央政府財政収支 (%)	△ 2.73	△ 2.10	△ 1.05	0.61
消費者物価上昇率 (%) **	13.13	14.07	9.43	10.81

（出所） コスタリカ中央銀行 HP より筆者作成。

[http://www.bccr.fi.cr/flat/bccr\\_flat.htm](http://www.bccr.fi.cr/flat/bccr_flat.htm)（2008 年 4 月 13 日参照）

\* 暫定値。 \*\* 各年 12 月の対前年同月比。

安定しており、自国通貨切り上げが予想されるほどである<sup>(22)</sup>。

この良好なマクロ経済指標は、労組との特別密な関係をもたない「エリート型」の第二次アリアス政権が新自由主義的な財政規律を守りながら政権を維持する際には、重要と考えられる。『国家開発計画 2006～2010』では、年率6%の成長が目標とされ、中小企業や輸出への支援等が約束されている (Ministerio de Planificación [2007:34])。この点、表3のとおり、2006年から2007年において、成長率は目標を上回っており、税収増への貢献が考えられるうえ、現政権への支持強化の一因となっている。

以上で明らかになったように、教育などの社会支出拡大指向にもかかわらず、財政政策においては規律維持への強い意向がうかがわれる。主要政党間でこの財政政策に関する立場の相違はみられないが、発足後2年間とはいえ政治的に実行の難しい財政収支均衡という実績は、第二次アリアス政権の大きな特徴と考えられる。

#### 第4節 2007年自由貿易協定国民投票

このように、積極的な社会政策を実施し、財政面で他政党との大きな差異のない第二次アリアス政権が、国内でむしろ右派ととらえられている。そのおもな理由は、2006年の選挙から2007年の国民投票まで、政治上の最大の争点だった米国・中米・ドミニカ共和国との自由貿易協定にあると考えられる<sup>(23)</sup>。この問題は2006年選挙の最大争点であり、アリアスと国民解放党は当選前後一貫した批准推進姿勢を続けた。現政権が国内で右派政権とみられていることと協定批准に関する現政権の姿勢との関係は、既述の筆者の面談調査においても、複数の回答者から指摘がなされた。

それは具体的に以下の二つの理由によると考えられる。第一に、この協定が市場指向の新自由主義経済政策を強化すると考えられることである。同協定の批准は国際通貨基金も政府に提言する政策であり、新自由主義の方針に沿っている。第二に、ラテンアメリカ・カリブの左派政権が米国批判の立場をとる傾向にあるのに対し、米国寄りの外交姿勢を明示すること、

である。よって、単純化すれば、協定への賛成は市場と米国への親和姿勢を、反対は反市場と反米の姿勢を表すことになる。

この自由貿易協定は、2004年1月にパチェコ政権が米国との交渉を終え同年8月に調印したもののだが、その批准手続きは彼の任期中に終わらなかった。中米の他国においてこの協定はまもなく批准手続きが終了し発効したが、コスタリカの批准手続きは長期化した。アリアスは選挙戦から一貫してその批准を訴え、再交渉を主張したソリスとの争点となった。

同自由貿易協定は、コスタリカには米国市場へのアクセス確保という便益をもたらす。すでに一般特惠制度(GSP)とカリブ海貿易パートナーシップ法(CBTPA)という米国からの一方的貿易措置の恩恵があるため、新しい自由貿易協定の実質的経済効果は大きくないとされているが、一方的恩恵から同協定への変更により、効果の永続化が期待できる。『国家開発計画2006～2010』において第二次アリアス政権は自由貿易協定の批准と13関連法案の国会承認を目標として掲げている(Ministerio de Planificación [2007])。

批准遅れの制度的要因としては、まず、国会の法律生産性の低さがある。その原因としては、国会の権限を超越する憲法法院の存在、本会議が投票日を定めず議論を続けること、国会が国政と言い難い細かい問題を扱うこと、自由貿易協定批准を含むほとんどの法案で議席数の3分の2(38議員)の賛成を要すること、動議ごとに発言時間が決まるため少数の反対派でも時間稼ぎが可能なこと、等が考えられる<sup>(24)</sup>。

加えて、次の要因により批准が遅れた。第一に、パチェコ前大統領の法案提出の遅れである。かつての二大政党が多数を占める議会へ迅速に法案提出していれば早期批准の可能性は高かったが、2004年1月の調印後、法案提出は2005年10月21日だった。結局、批准はできず、自由貿易協定は2006年2月の大統領選挙の争点となった。

第二に、アリアス政権期の国会の議席構成である(表4参照)。2006年の選挙後、自由貿易協定賛成票は全議席数のちょうど3分の2だった<sup>(25)</sup>。議会は右派が賛成、左派が反対といえる構図となった。賛成派は国民解放党(25) + キリスト教社会連合党(5) + 国民連合(1) + 自由運動(6)

表4 2006年選挙後の国会議席数

政党	広範前線 (Frente Amplio)	排除なき参画党 (PASE)	市民行動党 (PAC)	国民解放党 (PLN)	キリスト教社会連合党 (PUSC)	自由運動党 (Movimiento Libertario)	国民連合党 (Unión Nacional)	国民回復党 (Restauración Nacional)	計
性格	左派	障害者	中道左派	社会民主主義	中道右派	右派	右派	キリスト教	
議席	1	1	17	25	5	6	1	1	57

(出所) 筆者作成。

+ 国民回復党 (1) = 38 票だった。対する反対派は、市民行動党 (17) + 排除なき参画党 (1) + 広範前線 (1) = 19 票である。

国会の議論は延々と続いたが、2007年5月、アリアス大統領は自由貿易協定批准の賛否をめぐる史上初の国民投票実施を決め、コスタリカは約5カ月間、国を挙げての国民投票に突入した<sup>(26)</sup>。国民投票実施のおもな動機は、批准手続きの迅速化と考えられる。諸団体は、大統領選挙とはほぼ同様の情熱で各種の宣伝や集会を行った。

賛成派にとって、国民投票が拘束力をもつには有権者の40%の投票が必要だったため、有権者の関心の惹起の努力を強いられた。国民解放党や自由運動ら賛成派政党の関係者が各地で集会を開き、賛成への投票を呼びかけた。また、政治的に中立な労働団体「連帯 (Solidarismo)」は、批准賛成を表明した (*La Nación*, 25 de junio, 2004)。

反対派にとって、国民投票は新自由主義路線への抵抗の好機だった。コスタリカ工科大学学長が「反自由貿易協定支援全国前線 (Frente Nacional de Apoyo de Lucha contra el TLC)」を指導し、公共部門労組事務総長、コスタリカ電力庁労組の組合長、市民行動党、元国民解放党の大統領などが反対運動を展開した<sup>(27)</sup>。総じれば、反対派には市場化推進・格差拡大への反対、伝統的美点重視の傾向があるが、各論は多様である。反対の論拠として、協定の違憲、富裕層のみへの利益、雇用創出の信憑性、環境・労働問題、知的財産権保護の悪影響、教育民営化の懸念などが表明された<sup>(28)</sup>。

反対派の中心的政治勢力は市民行動党であり、自由貿易協定の内容の米国との再交渉を主張した。同党は『コスタリカの道』と題した文書で、自

由貿易協定の章ごとの問題点を指摘し、それぞれの条約への修文を提示した（Comisión PAC [2005]）。しかし、他国の同意を要する再交渉の実現可能性は低いと考えられた。同党の立場は条約自体の否定ではないが、実質的批准拒否に近かった。

このような論戦のなかで、公共部門労組の立場を決めるうえでひときわ重要な論点<sup>(29)</sup>が、国家独占の続いていた保険市場と電気通信市場の開放問題であった。市場開放されれば、外資の参入、サービスの改善と競争の激化が予想される。これは、それぞれの市場を独占する国立保険機構（INS）とコスタリカ電力庁の労組をはじめとする全公共部門労組が関心を寄せる大問題である。

市民行動党の『コスタリカの道』では、保険市場と通信市場の開放への反対が表明されている。まず、保険市場の開放反対の理由は、社会保障政策への変更であるためである。また、通信市場開放への反対理由は、市場開放により通信サービス運営が民営的となり、全国民へのアクセス保障が難しくなる、というものである。このような論拠により、同文書において同党は、両市場開放問題を自由貿易協定から外すことを求めた（Comisión PAC [2005]）。

両市場の問題により、2006年の大統領選挙と2007年の国民投票において、公共部門労組の反自由貿易協定と反アリアスが決定的になった。自由貿易協定推進を明言していたアリアスは、大統領選挙公約において保険と通信市場への競争導入へ言及していた（*La República*, 4 de febrero, 2006）。自由貿易協定はすでに他国との間で締結されており、公共部門労組も貿易協定の部分へは強く反対していないため、これらの市場開放が自由貿易協定についての彼らの立場を決定的にしたと考えられる<sup>(30)</sup>。

とくにコスタリカ電力庁の市場開放問題では、二大政党と労組との対立が激しい。二大政党制時代の諸政権は規制緩和によるコスタリカ電力庁の近代化や市場開放をめざしてきたが、労組側は抵抗してきた。1997年にコスタリカ電力庁の再編が検討されると、ストが発生した。1998年、当時の野党国民解放党はその基本文書（*carta fundamental*）で保険・通信・エネルギー市場への民間企業参入許可へ方針転換した（*La Nación*, 4 de

octubre, 1998)。2000 年、コスタリカ電力庁改善のための 3 法案セット（“Combo ICE”）の国会承認が試みられたが、労組の強い抗議と立法手続きに関する憲法法廷の違憲判決を受け、断念された。

この緊張関係は現在も続いている。アリアスは 2007 年 5 月の国会演説で、深刻な電力不足発生原因の一つとして、発電事業における民間企業参加を悪とする偏見の存在を挙げた。彼は市場への民間企業参加を許すべきと主張し、組合指導者のために国民が犠牲になる、とした（*La Nación*, 1 de mayo, 2007）。コスタリカ電力庁問題が、新自由主義的経済政策を進める第二次アリアス政権と公共部門労組との対立点となった。

その後、2007 年 10 月の国民投票まで、多くの公共部門労組は活発に反自由貿易協定の活動を繰り広げた。公共部門、教育部門、コスタリカ電力庁、国立保険機構の労組が中心となり、数千人から数万人規模のデモ動員を繰り返した<sup>(31)</sup>。労組は国民投票に自由貿易協定の是非決定への参加機会を見出し、積極的な動員を行ったのである。

2007 年 10 月 7 日の国民投票は 2006 年の大統領選挙に近い結果となった(表 5)。アリアスの推進した批准賛成への票が反対票をわずかに上回った。「賛成 (Si)」と「反対 (No)」の差は 3.2% だった。棄権率は 40.76% という高さだったが、投票率も 40% を超えたため、国民投票の結果は拘束力をもつこととなった<sup>(32)</sup>。

大統領選挙と同様に、資本家と富裕層および貧困層が「賛成」を支持したと考えられる。観光や電子・観葉植物・農工業など輸出セクター、繊維など、構造調整と輸出指向の路線開始以降の民間成長部門が自由貿易協定批准の推進者であり同時に受益者である。アリアス支持者が賛成票を投じ

表 5 自由貿易協定国民投票結果 2007 年 10 月 7 日

選択肢	票数	比率	
全有効投票数	1,562,472	全体	100.0%
賛成	805,658	賛成票数／全有効投票数	51.6%
反対	756,814	反対票数／全有効投票数	48.4%
棄権数	1,081,943	棄権数／全有権者数	40.76%

(出所) 選挙最高裁判所 (TSE) HP より筆者作成。  
<http://www.tse.go.cr/> (2007 年 12 月 23 日参照)



る傾向に加え、産業界や「連帯」が積極的な賛成票獲得の運動を行ったため、企業の労働者票が賛成に向かった。また、近年の良好な経済実績が、彼らの賛成票投票を後押ししたとみることができる<sup>(33)</sup>。

以上の大統領選挙、国会議員選挙、国民投票の動向をふまえると、批准遅れを説明する政治構造的要因は、大統領の決断の遅れと国会の制度上の問題に加え、二大政党制支持基盤の弱体化と市民行動党台頭により生じた国会構成の変化といえる。二大政党の新自由主義連合を支持しない公共部門労組は、政府と疎遠になり、市民行動党を支持した。支持を得た同党は2006年の選挙で、ポピュリスト的社会政策を公約せず、逆に清潔さを訴えることで得票を伸ばしたが、自由貿易協定批准問題で再び公共部門労組とともに反政府運動を行い、批准引き延ばしという結果を手にしたといえる。

## おわりに

以上の検討から、第二次アリアス政権の社会・経済政策の性格を次のように描写することが適切と考えられる。すなわち、同政権は福祉国家を構成する諸社会政策を維持し、部分的に強化するとともに、経済政策として新自由主義路線を継続している。それは、国内では右派として認識されているが、チリやブラジルといった域内穏健左派政権、あるいは英ブレア労働党政権が推進した「第三の道」と類似した路線である。

福祉国家の政策は、経済危機後、二大政党の新自由主義政策採用後も、教育への手厚い予算配分、普遍的な保健・医療制度、年金、各種の貧困対策などの形で制度化されている。経済危機以降、公社の民営化・金融などの面で市場化が進んだことは事実であり、第二次アリアス政権のもとでも、通信・保険市場が国家独占に終止符を打つかどうかの瀬戸際にあるが、これは制度化された福祉国家の政策の変更をとまなわない。二大政党制後も福祉国家が存続し続けることに疑いはない。

社会政策の面では、第二次アリアス政権は中等教育への奨学金給付、教育への予算配分、非拠出年金額の増額、住宅建設などを推進している。こ

これらの政策は、新自由主義政策とともに顕在化した経済格差拡大傾向を相殺する役割を担っている。しかも、無分別なポピュリスト的ばらまきではなく、財政規律を十分に守っている。この点からすると、第二次アリアス政権の政策は福祉国家的性格を有し、社会政策を活発に進めているが、それは同時に新自由主義経済政策と親和性のある政策といえる。

主要3政党間の政策と支持基盤は次のように描写できる。キリスト教社会連合党と国民解放党は、新自由主義連合化により、支持基盤も類似化しつつあると考えられる。すなわち輸出指向工業化と経済成長の受益層である企業家と、社会政策の直接的受益者である。一方、福祉国家路線回帰への支持者は、すでに市民行動党という一大勢力であり、公共部門労組を主要な支持基盤としている。社会政策によるばらまきを約束しないことが清潔なイメージを強め、選挙での得票増につながったと考えられる。

アリアスの積極的社会政策と経済政策における新自由主義路線という組み合わせは、現在のところ経済の成長と安定をもたらし、政権への支持を強めていると考えられる。ただし、アリアスほどの大政治家を指導者とし、良好な経済環境を有しながら、大統領選挙と国民投票で薄水を踏む勝利だった事実からすると、両政策の組み合わせは政治的に盤石ではない。しかし、国民解放党が福祉国家建設の実績を尊重しキリスト教社会連合党および市民行動党との差別化を図るには、同党には当面、この政策の組み合わせ以外に採用できる選択肢がないと思われる。

現在の主要3政党が今後の福祉国家の行方に影響を及ぼすことは間違いないと思われるが、各政党は次の課題を抱えている。第一に、キリスト教社会連合党の課題は信頼回復である。汚職と失政で失われた信頼が回復すれば、現在の国民解放党と市民行動党を合わせた勢力図も混沌としてくる。これは現在進行中の元大統領の汚職に関する裁判の判決にも依存しており、政治勢力図の行方には不透明さがともなう。

第二に、市民行動党の課題は、公共部門労組との関係の継続性である。2006年選挙と2007年国民投票の争点は自由貿易協定であり、そのなかに保険と通信の問題が含まれていたため、両者の密接な関係が作られた。しかし、公共部門労組は法律上政治的性格をもつことは禁じられているう

え、それら労組の幹部にはより急進的な左派政党や国民解放党の支持者がおり、争点が変われば両者の密接な関係も変化する可能性がある。

第三に、国民解放党の課題は、「近代的社会民主主義」の有権者への浸透である。この政策はヨーロッパ社会民主主義の「第三の道」との共通面が少なくないが、国内では右派とみなされている。それは国民の目にはキリスト教社会連合党との相違が明確化していないことの反映であり、集票力低下の一因と考えられる。よって、党の勢力拡大のためには「近代的社会民主主義」の国民への浸透が重要である。

いうまでもなく、いずれの政党にとっても重要なのは、魅力ある候補者の擁立である。大統領選挙、国会議員選挙の結果は、これらの選挙が同時に行われる現行制度では、大統領候補の個人的人気に依存する面が大きい。躍進した市民行動党のソリスに対抗できる候補の擁立が、旧二大政党の当面の課題であろう。この文脈では、汚職問題での裁判次第で、キリスト教社会連合党から大統領経験者の再出馬もあり得る。棄権率が高まる近年の傾向を止めるためにも、魅力ある候補者の擁立が重要である。

今後も上記3政党の間での政権交代の可能性が高く、これら3政党の掲げる政策はいずれも既存の福祉国家を基礎とするものであることに大きな変更はないと予想できる。旧二大政党の政権ならば、政治的経済的必要から従来の社会政策が予想できる。市民行動党政権ならば社会政策の給付基準見直しが想像できるが、伝統的社会民主主義をめざしていることから大幅な削減はあり得ない。財政運営は3政党いずれも規律重視と予想できる。自由貿易協定でさえ、これら3政党の間に全面否定という立場はないため、経済政策もある程度共通と考えることができる。

しかし、その範囲内で、今後採用される政策が新自由主義的かかつての社会民主主義的か、第二次アリアス政権のような積極的社会政策と新自由主義的経済政策の組み合わせとなるのかは、混沌とした状況にある。二大政党制後の福祉国家の行方は当面、主要3政党による上記の課題の克服にかかっている。

〔注〕

- (1) 規則は国民解放党 HP 参照。http://www.pln.or.cr/ (2008 年 4 月 14 日参照)
- (2) Booth [1998] も 1980 年代を社会民主主義から新自由主義への転換期としている。
- (3) 受賞段階ではまだ中米和平は確定していなかったため、これは意外な受賞だった。
- (4) 新自由主義連合は両党の略称を組み合わせ「PLUSC」と呼ばれる。その使用例として次を参照。*La República*, 22 de junio, 2004.
- (5) たとえば、次を参照。Rodríguez et al. [2005]
- (6) 「連帯」(solidarismo) と呼ばれる労使参加の組合は退職金制度の運営などの機能を果たしており、政治活動や労使関係における戦闘的活動の性格はない。
- (7) *La Nación*, 1 de marzo, 2005 ; Salom E. [2005]
- (8) *La Nación*, 14 de diciembre, 2004. 「八つのステップ」の二番以降は、(2) 貧困・格差との戦い、(3) 自由貿易協定批准、(4) 国内総生産の 8 % 以上を教育に費やすこと、(5) 犯罪・麻薬との戦い、(6) 保険・通信市場の開放、(7) インフラ整備、(8) 外交の「崇高化」。
- (9) *La Nación*, “Editorial”, 1 de mayo, 2006 ; 10 de abril, 2006.
- (10) 2006 年選挙でのソリスの公約は、(1) 中小企業への優遇的信用、(2) 道路の整備・建設資金の全国道路協会 (CONAVI) 一元化、(3) 公共支出削減、(4) 国家生産協会 (CNP) の食料の国内生産者からの買い付け、(5) 国家の外部コンサルティングの削減、(6) 大蔵省の役割を予算作成と徴税に限定、(7) 公共機関・教員・警察官局長の政治任命の非政治化、(8) 国の社会支援の非政治化、(9) 科学技術推進、(10) 市民行動党の開発ビジョンの開発計画での具体化、である。*La Nación*, 12 de noviembre, 2001 ; 9 de enero, 2002 ; 27 de junio, 2005 ; 9 de enero, 2006 ; *La República*, 4 de Febrero, 2006.
- (11) カニャス (Alberto Cañas ; 元国民解放党国会議員) 市民行動党政治委員会副委員長の言葉。「市民行動党は今国民解放党設立時のものを代表 (中略) …国の企業家による寡占的支配への反対である。当時はコーヒー寡頭支配層、今は輸出業者である。」*La Nación*, 1 de febrero, 2006 ; 4 de febrero, 2006 ; 10 de diciembre, 2007.
- (12) 公共部門労組の政治活動は法律上禁じられているが、かつては国民解放党を支持した。2007 年の筆者の面談調査において公共部門労組幹部は、「モンヘを大統領にするため運動したが、その後、2006 年まで選挙で動員は行わなかった」とした。市民行動党と公共部門労組の距離について、カニャスの発言を参照。「私はコスタリカ電力庁のアルゲダス (Jorge Arguedas) に市民行動党の議員になるように提案したが、[彼は] NO と即答した。」*La Nación*, 7 de enero, 2007 ; 10 de diciembre, 2007.
- (13) カスタニェーダとナシアはコスタリカを「左派」としている (Castañeda and Nacia [2007:52-53])。クレアリーは、論文冒頭で左派勢力台頭の国を数えているが、そのなかにコスタリカはない (Cleary [2006])。コスタリカの総選挙監視団に参加した中央フロリダ大学准教授ウィルソンは国民解放党を「歴史的中道左派政党」としている。Wilson, Bruce M. “Observing Costa Rica’s 2006 General Election : A Photo Essay,” *The Latin Americanist*, Volume 50, Issue 1, Fall 2006, pp. 141-152
- (14) 統計センサス機構 (INEC) によると月収が基礎バスケット費用 (都市部 2 万 2,644 コロン = 約 43.9 ドル, 農村部 1 万 6,881 コロン = 約 32.7 ドル) を下回る極貧層は 23

- 万 4,705 人。以下すべて 1 ドル = 516 コロンで換算。
- (15) 社会民主主義への言及は経済企画大臣執筆部分。p.40
  - (16) *La República*, 18 de febrero, 2007 ; 13 de Febrero, 2008.
  - (17) *La Nación*, 18 de febrero, 2007 ; 19 de abril, 2007.
  - (18) アリアスは 8 年間で不法占拠地のバラックに住む全世帯の改善を可能としたが、資金不足により不法占拠地の 4 万 3,148 世帯の住居改善には 23 年かかるという予測もある。*La Nación*, 18 de febrero, 2007 ; 1 de mayo, 2007 ; 25 de diciembre, 2007.
  - (19) 最近では 2003 年に教員のストが発生した。
  - (20) 2006 年 11 月の報告書において、国際通貨基金は政府の推進する財政改革案、販売税の付加価値税化、所得税課税対象の拡大、豪華な住宅への課税の三つには賛成し、金融取引への課税には反対している。*La Nación*, 30 de noviembre, 2006.
  - (21) *La Nación*, 21 de diciembre, 2006 ; 6 de agosto, 2007 ; 21 de enero, 2008.
  - (22) *La Nación*, 16 de noviembre, 2007 ; “Editorial,” 21 de enero, 2008.
  - (23) 協定文は米国通商代表部 (USTR) HP 参照。http://www.ustr.gov/Trade\_Agreements/Bilateral/CAFTA/CAFTA-DR\_Final\_Texts/Section\_Index.html (2008 年 2 月 16 日参照)
  - (24) つぎに議会経験者の議論が掲載されている。*La Nación*, 23 de noviembre, 2003.
  - (25) 国会の賛否の議席数について次を参照。*La Nación*, 20 de enero, 2007.
  - (26) 元国民解放党大統領候補コラーレスは市民のイニシアティブによる国民投票をめざし 2006 年末から活動していたが、選挙最高裁はこの国民投票の要求を却下し、政府からの国民投票の要求を受け入れた。*La Nación*, 4 de mayo, 2007.
  - (27) 興味深いことに、キリスト教社会連合党党首フィッシュマン (Luis Fishman) が反対派である。キリスト教社会連合党は党として賛成派だったが、運動は不活発だった。
  - (28) 自由貿易協定交渉者ゴンサレスは各種の論点に答え、同協定に問題がないと主張している。*La Nación*, 14 de diciembre, 2006 ; 30 de diciembre, 2006.
  - (29) 保険市場は 1924 年から、電気通信市場は 1949 年から国の独占事業となっている。
  - (30) 筆者の 2007 年の公共部門労組幹部への面談調査でも、ANEP と ASDEICE の立場は「貿易協定賛成、コスタリカ電力庁と国立保険機構〔の市場開放〕不賛成」だった。
  - (31) ただし、組合の性格などの要因により温度差があり、筆者が調査した医療関係労組には国民投票に熱心でない組織もあった。デモの記録として次を参照。*La Prensa Libre*, 24 de octubre, 2006 ; *La Nación*, 27 de febrero, 2007 ; 30 de setiembre, 2007.
  - (32) 大統領選挙が候補の人気の反映の傾向が強いのに比べ、国民投票は経済的利害を直接反映した面がある。2006 年大統領選挙でアリアスが地方票で勝利したことと異なる傾向もみられた。人口の 60% を占める大首都圏 (Gran Area Metropolitana) 31 郡のうち 26 郡で賛成が、その他では反対が勝利した。ソリスはこれを農業票が反自由貿易協定に回ったと分析している。*La Nación*, 10 de octubre, 2007.
  - (33) 観光産業、繊維産業の見解は次を参照 (*La Nación*, 20 de agosto, 2007 ; 9 de octubre, 2007)。ユニメール (Unimer) 社アンケート (1,413 人回答) では、首都圏の農村部に居住する市民から自由貿易協定への支持が高い。この地域の特徴は、米国市場に依存する花、観葉植物、野菜類などの農業および農工業の活動である (*La*

*Nación*, 25 de agosto, 2005.)。国民投票後も自由貿易協定関連法案の批准手続きは、長期化している。当初、2008年3月1日とされていた批准手続き完了期限は米国との交渉の末、延長された。

#### 〔参考文献〕

##### < 外国語文献 >

- Arias Sánchez, Oscar [2005] “Discurso del Dr. Oscar Arias Sánchez, expresidente de la República, inauguración de la sesión plenaria del quinto congreso nacional del Partido Liberación Nacional “Daniel Oduber Quirós,” en PLN HP.
- Booth, John [1998] *Costa Rica Quest for Democracy*, Boulder : Westview Press.
- Brown Araúz, Harry [2006] “Elecciones en Costa Rica 2006,” *TAREAS*, No.123, mayo-agosto, pp.93-102.
- Castañeda, Jorge [2006] “Latin America’s Left Turn,” *Foreign Affairs* May/June, pp.28-43.
- Castañeda, Jorge and Patricia Nacia [2007] “The year of the Ballot,” *Current History*, February, pp.51-57.
- Cleary, Matthew R. [2006] “Explaining the Left’s Resurgence,” *Journal of Democracy*, Vol.17, No.4, pp.35-49.
- Comisión PAC [2005] (Alvar Antillón Salazar, Juan Francisco Montealegre, Henry Mora, Renzo Céspedes, Ronald Solís, Roman Macaya) “Posición del PAC ante el TLC la vía costarricense,” Costa Rica.
- La Nación : <http://www.nacion.com/> (2008年2月18日参照)
- La Prensa Libre : <http://www.prensalibre.co.cr/> (2008年2月18日参照)
- La República : <http://www.larepublica.net/app/cms/www/index.php> (2008年2月18日参照)
- Ministerio de Planificación Nacional y Política Económica [2007] *Plan Nacional de Desarrollo “Jorge Manuel Dengo Obregón”* : 2006-2010, San José, C.R : MIDEPLAN : <http://www.mideplan.go.cr/> (2008年2月10日参照)
- PAC HP : Partido Acción Ciudadana : <http://www.pac.or.cr/> (2008年4月16日参照)
- PEN : Programa Estado de la Nación [2006] *Estado de la Nación 12*, San José, Costa Rica : Programa Estado de la Nación.
- PLN HP : Partido Liberación Nacional : <http://www.pln.or.cr/> (2008年4月14日参照)
- PLN : Partido Liberación Nacional [2005] *V Congreso Nacional : “Daniel Oduber Quirós” una Costa Rica integrada por las oportunidades*, San José, Costa Rica.
- PUSC HP : Partido Unidad Social Cristiana : <http://www.partidounidadsocialcristiana.com/> (2008年4月30日参照)
- Rodríguez, Florisabel, Rowland Espinosa, Johnny Madrigal [2005] “El final del bipartidismo en Costa Rica : un retrato electoral 1994-2002,” *Revista de ciencias sociales* 109-110, pp.15-29.
- Rojas Aravena, Francisco [1992] *Política exterior de la administración Arias Sánchez 1986-1990*, Heredia, Costa Rica : Universidad Nacional, Escuela de

- Relaciones Internacionales.
- Rojas Bolaños, Manuel [1989] "Costa Rica : elecciones, acusaciones, opciones," *Nueva sociedad*, No.104, noviembre-diciembre, pp.19-23.
- [1990] "Rito y realidad : elecciones en Costa Rica," *Revista mexicana de sociología*, 52 : 4 octubre-diciembre, pp.353-370.
- Salom, Roberto [1996] "Costa Rica : ajuste y pacto político," *Nueva sociedad* 142 marzo-abril, pp.11-15.
- Salom E., Roberto [2005] "Los procesos de corrupción y las perspectivas de la democracia en Costa Rica," *Nueva sociedad* No.196, marzo-abril, pp.48-60.
- Solis, Otton [2006] "Convocatoria a la ciudadanía para el periodo de gobierno 2006-2010," PAC, HP.
- Solis Rivera, Luis Guillermo [2006] "Elecciones en Costa Rica: la inevitable transición," *Nueva sociedad*, mayo-junio, pp.4-9.
- Tartter, Jean R. [1983] "Government and Politics," Harold Nelson (ed.) *Costa Rica A Country Study*, Second Edition, Washington, D.C. : United States Government.
- Tribunal Supremo de Elección HP : [http://www.tse.go.cr/pp\\_ini.htm](http://www.tse.go.cr/pp_ini.htm) (2008年2月18日参照)
- U.S. Department of State, Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor [2004] "Costa Rica Country Reports on Human Rights Practices-2003," February 25, <http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2003/27892.htm> (2007年12月2日参照)

付表 コスタリカ年表

年	月	政権	おもな出来事
1982	5	モンヘ	モンヘ国民解放党 (PLN) 政権発足。
1983	11		モンヘ大統領「永久・積極的・非武装中立宣言」。
	12		キリスト教社会連合党 (PUSC) 発足。
1985	8	アリアス〔第一次〕	世界銀行と第一次構造調整融資協定 (法律第 6998 号)。
1986	5		〔第一次〕アリアス国民解放党 (PLN) 政権発足。
	8		中米平和のためのエスキブラス II 合意。
1987	10	カルデロン	住宅勸業銀行 (BANHVI) 発足。
			アリアス大統領ノーベル平和賞受賞。
1989	10		世界銀行・日本と第二次構造調整融資協定 (法律第 7134 号)。
1990	5	フィゲールレス	カルデロン・キリスト教社会連合党 (PUSC) 政権発足。
	11		コスタリカ GATT に加盟。
1992	7		法律第 7302 号「国家予算負担年金一般法」(別名年金枠組み法) 制定。
1994	5	ロドリゲス	フィゲールレス国民解放党 (PLN) 政権発足。
	12		コスタリカ＝メキシコ自由貿易協定締結。
1995	1		コスタリカ WTO に加盟。
	4	パACHEコ	カルデロン＝フィゲールレス協定。
	7		法律第 7331 号「全国教員年金恩給システムの総合的改革」制定。
1998	3		コンボネンテス・インテル・デ・コスタリカ社マイクロプロセッサー製造開始。
	5	パACHEコ	ロドリゲス・キリスト教社会連合党 (PUSC) 政権発足。
	7		年金の国民協約公開討論会(Foro de Concertación Nacional)開催。
1999	10		コスタリカ＝チリ自由貿易協定締結。
2000	3	パACHEコ	コスタリカ電力庁 (ICE) 改革法案をめぐるストライキ発生。
	12		市民行動党 (PAC) 発足。
2002	5		パACHEコ・キリスト教社会連合党 (PUSC) 政権発足。
	11	アリアス〔第二次〕	コスタリカ＝カナダ自由貿易協定締結。
2003	3		政府は米国のイラク戦争支持を表明 (のち不支持に転換)。
	4		憲法廷、大統領経験者の再選を禁じた憲法規定の無効判決。
	5	アリアス〔第二次〕	給料支払い遅延と年金問題をめぐる教員ストライキ発生。
2004	8		米国・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定 (DR-CAFTA) 締結。
	10		カルデロン、ロドリゲス、フィゲールレス元大統領に汚職容疑。前二者逮捕。
2006	5	アリアス〔第二次〕	〔第二次〕アリアス国民解放党 (PLN) 政権発足。
	9		政府は外交関係を台湾から中国へ変更。
2007	2		米国・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定 (DR-CAFTA) 反対大規模デモ発生。
	5	アリアス〔第二次〕	政府、米国・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定 (DR-CAFTA) 国民投票決定。
	8		コスタリカ＝パナマ自由貿易協定締結。
	10		米国・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定 (DR-CAFTA) 国民投票。「賛成」。

(出所) 新聞報道等をもとに筆者作成。